

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成26年1月29日

上場会社名 京セラ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6971 URL <http://www.kyocera.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山口 悟郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員常務 (氏名) 青木 昭一

TEL 075-604-3500

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向けカンファレンスコール)

(表示金額は百万円未満を四捨五入しています。)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	1,071,388	15.6	89,696	75.1	110,344	60.2	69,364	54.2
25年3月期第3四半期	926,524	4.6	51,234	△42.0	68,882	△32.9	44,970	△37.6

(注)四半期包括利益 26年3月期第3四半期 327,357百万円 (242.6%) 25年3月期第3四半期 95,546百万円 (156.7%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	189.07	189.07
25年3月期第3四半期	122.57	122.57

当社は、平成25年8月28日に開催された取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日に普通株式1株につき2株に分割する株式分割を実施しました。「1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」及び「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」については、米国において一般に認められた会計原則における1株当たり利益に係る基準に準拠し、当該株式分割を前連結会計年度の期首(平成24年4月1日)に実施したものと仮定した情報を記載しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	2,703,438	2,014,126	1,936,662	71.6
25年3月期	2,282,853	1,714,942	1,646,157	72.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
26年3月期	—	80.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	40.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期(予想)における「期末」の配当金額(40.00円)は、平成25年10月1日に実施した当社普通株式1株につき2株の割合で分割する株式分割後の株式数に基づき、分割比率に応じて計算した予想金額です。なお、平成26年3月期(予想)の年間配当金については、平成25年4月25日に公表した株式分割前の年間配当金の予想(160.00円)から実質的な変更はありません。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,430,000	11.7	115,000	49.5	138,000	36.1	84,500	27.1	230.32

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は、平成26年3月期第3四半期(累計)の希薄化後の期中平均株式数を用いて算出しています。なお、期中平均株式数は、平成25年10月1日に実施した株式分割後の株式数に基づき算出しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(詳細は、【添付資料】11ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」を参照して下さい)

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期3Q	382,618,580 株	25年3月期	382,618,580 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

26年3月期3Q	15,750,917 株	25年3月期	15,738,940 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	366,873,131 株	25年3月期3Q	366,884,840 株
----------	---------------	----------	---------------

「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」並びに「期中平均株式数」は、平成25年10月1日に実施した株式分割を、平成25年3月期の期首(平成24年4月1日)に実施したと仮定した場合の株式数です。

当社は、平成26年1月29日開催の取締役会において、自己株式の一部を消却することを決議しました(詳細は、【添付資料】11ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」を参照して下さい)。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 将来に関する記述等について

【添付資料】10ページ「1. 当四半期の連結決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明(注)業績予想に関する注意事項」を参照して下さい。

2. 決算補足説明資料の入手方法について

(1) 決算補足資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。

(2) 決算説明会資料は、平成26年1月30日以降TDnetで開示するとともに、当社ホームページにも掲載する予定です。

【添付資料】

○ 添付資料の目次

1. 当四半期の連結決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	6
(3) AVX Corporation における環境汚染浄化費用について	7
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	11
会計方針の変更	11
発行済株式数（普通株式）	11
3. 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書	14
（四半期連結損益計算書）	14
（四半期連結包括損益計算書）	15
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
（継続企業の前提に関する注記）	15
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	15

1. 当四半期の連結決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

＜経済及び事業環境＞

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）の国内経済は、個人消費や輸出の伸びに加え、公共投資を中心に投資活動も活発となる等、回復基調で推移しました。海外においては、米国経済は個人消費や民間投資の拡大により緩やかに成長し、また、中国経済も安定した成長を遂げました。一方、欧州経済は、景気の持ち直しの兆しは見られたものの、依然として低調に推移しました。

当社の主要市場であるデジタルコンシューマ機器市場においては、スマートフォンやタブレットPCの出荷台数は前年同期（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に比べ増加したものの、従来型の携帯電話端末やPC、薄型TV、デジタルカメラ等の出荷台数は減少しました。この結果、同市場向けの部品需要は前年同期に比べ緩やかな伸びにとどまりました。一方、国内の太陽電池市場は、公共・産業用の需要が著しい伸びを見せたことを主因に、前年同期に比べ拡大しました。

＜連結業績＞

当第3四半期連結累計期間においては、ソーラーエネルギー事業を中心としたファインセラミック応用品関連事業や、通信機器関連事業、情報機器関連事業が前年同期比2桁の増収となる等、全ての事業セグメントで増収となりました。加えて円安の効果もあり、売上高は前年同期の9,265億24百万円に比べ1,448億64百万円（15.6%）増加の1兆713億88百万円となり、第3四半期連結累計期間としては過去最高となりました。

利益については、増収及び原価低減の効果により、ファインセラミック応用品関連事業をはじめとする全ての部品事業及び機器事業の利益が前年同期を上回りました。さらに、前年同期には米国連結子会社AVX Corporationにおける213億円の環境汚染浄化費用（詳細は7ページ「(3) AVX Corporationにおける環境汚染浄化費用について」をご参照下さい）を計上していたこともあり、営業利益は、前年同期の512億34百万円に比べ384億62百万円（75.1%）増加の896億96百万円となりました。また、税引前四半期純利益は、前年同期の688億82百万円に比べ414億62百万円

（60.2%）増加の1,103億44百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期の449億70百万円に比べ243億94百万円（54.2%）増加の693億64百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の平均為替レートは、対米ドルは前年同期の80円に比べ19円（約24%）円安の99円、対ユーロは前年同期の102円に比べ30円（約29%）円安の132円となりました。この為替レートの変動は、前年同期に比べ売上高を約1,180億円、税引前四半期純利益を約240億円、それぞれ押し上げる要因となりました。

【連結業績】

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		増減	
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	926,524	100.0	1,071,388	100.0	144,864	15.6
営業利益	51,234	5.5	89,696	8.4	38,462	75.1
税引前四半期純利益	68,882	7.4	110,344	10.3	41,462	60.2
当社株主に帰属する四半期純利益	44,970	4.9	69,364	6.5	24,394	54.2
米ドル平均為替レート (円)	80	—	99	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	102	—	132	—	—	—

<連結事業セグメント別の業績>

① ファインセラミック部品関連事業

産業機械市場及び自動車関連市場向けに部品の需要が伸びたことにより、当事業セグメントの売上高は前年同期に比べ増加しました。また、事業利益は増収及び原価低減の効果等により、増加しました。

② 半導体部品関連事業

スマートフォン向けのセラミックパッケージやハイエンドサーバー向けの有機パッケージの需要が増加したことに加え、平成25年10月より連結子会社となった京セラサーキットソリューションズ(株)の売上も貢献しました。この結果、当事業セグメントの売上高及び事業利益は前年同期に比べ増収増益となりました。

③ ファインセラミック応用品関連事業

ソーラーエネルギー事業の売上高が国内の公共・産業用を中心に大幅に伸びたことに加え、機械工具事業の売上高も自動車関連市場向けに増加し、当事業セグメントの売上高は前年同期に比べ大幅に増加しました。また、事業利益は前年同期比2倍以上となり、収益性は大幅に改善しました。

④ 電子デバイス関連事業

コンデンサやコネクタの売上の伸びを主因に、当事業セグメントの売上高は前年同期に比べ増加しました。事業利益は、前年同期にはAVX Corporationでの環境汚染浄化に係る費用を計上していたことに加え、増収及び原価低減の効果等もあり、大幅な増益となりました。

⑤ 通信機器関連事業

国内外での積極的な新製品投入に加え、海外での販売キャリアの拡大を図ったことにより、当事業セグメントの売上高及び事業利益は、前年同期に比べ増加しました。

⑥ 情報機器関連事業

新製品の投入及び積極的な市場開拓や拡販活動を進めたことにより、新興国を中心にプリンターや複合機の販売台数が伸びました。この結果、当事業セグメントの売上高及び事業利益は前年同期に比べ増加しました。

⑦ その他の事業

当事業セグメントの売上高は、京セラコミュニケーションシステム(株)の増収等により前年同期に比べ増加しました。しかし、事業利益は、新技術・新製品開発のための研究開発費の増加により、前年同期を下回りました。

【事業セグメント別売上高】

(百万円)

売上高	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	56,937	6.1	58,929	5.5	1,992	3.5
半導体部品関連事業	127,362	13.8	139,522	13.0	12,160	9.5
ファインセラミック応用品関連事業	136,726	14.8	195,854	18.3	59,128	43.2
電子デバイス関連事業	207,801	22.4	216,295	20.2	8,494	4.1
部品事業計	528,826	57.1	610,600	57.0	81,774	15.5
通信機器関連事業	127,360	13.7	147,778	13.8	20,418	16.0
情報機器関連事業	178,445	19.3	221,550	20.7	43,105	24.2
機器事業計	305,805	33.0	369,328	34.5	63,523	20.8
その他の事業	115,009	12.4	123,177	11.5	8,168	7.1
調整及び消去	△23,116	△2.5	△31,717	△3.0	△8,601	—
売上高計	926,524	100.0	1,071,388	100.0	144,864	15.6

【事業セグメント別利益 (△損失)】

(百万円)

税引前四半期純利益	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		増減	
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	6,429	11.3	8,484	14.4	2,055	32.0
半導体部品関連事業	22,848	17.9	24,956	17.9	2,108	9.2
ファインセラミック応用品関連事業	9,906	7.2	22,816	11.6	12,910	130.3
電子デバイス関連事業	△7,223	—	21,240	9.8	28,463	—
部品事業計	31,960	6.0	77,496	12.7	45,536	142.5
通信機器関連事業	1,671	1.3	1,870	1.3	199	11.9
情報機器関連事業	15,752	8.8	17,112	7.7	1,360	8.6
機器事業計	17,423	5.7	18,982	5.1	1,559	8.9
その他の事業	7,320	6.4	3,479	2.8	△3,841	△52.5
事業利益計	56,703	6.1	99,957	9.3	43,254	76.3
本社部門損益及び持分法投資損益	13,350	—	10,861	—	△2,489	△18.6
調整及び消去	△1,171	—	△474	—	697	—
税引前四半期純利益	68,882	7.4	110,344	10.3	41,462	60.2

<地域別連結売上高の状況>

① 日本向け売上高

ソーラーエネルギー事業の売上高が公共・産業用を中心に増加したことを主因に、日本向けの売上高は前年同期に比べ増加しました。

② アジア向け売上高

情報機器関連事業、コネクタやコンデンサ等の電子デバイス関連事業の売上の伸びに円安の効果も加わり、アジア向けの売上高は前年同期に比べ増加しました。

③ 欧州向け売上高

プリンタや複合機の販売台数の伸びによる情報機器関連事業の売上増及び円安効果により、欧州向けの売上高は前年同期に比べ増加しました。

④ 米国向け売上高

通信機器関連事業及び情報機器関連事業の売上増や円安効果により、米国向けの売上高は前年同期に比べ増加しました。

⑤ その他の地域向け売上高

情報機器関連事業及び通信機器関連事業の売上高の増加により、その他の地域向けの売上高は前年同期に比べ増加しました。

【地域別売上高】

(百万円)

売上高	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
日本	413,315	44.6	469,199	43.8	55,884	13.5
アジア	172,023	18.6	208,472	19.4	36,449	21.2
欧州	141,863	15.3	177,477	16.6	35,614	25.1
米国	157,983	17.0	167,916	15.7	9,933	6.3
その他の地域	41,340	4.5	48,324	4.5	6,984	16.9
売上高計	926,524	100.0	1,071,388	100.0	144,864	15.6

(2) 連結財政状態に関する説明

<連結キャッシュ・フローの状況>

現金及び現金等価物の当四半期末残高は、平成25年3月末残高の3,054億54百万円に比べ、70億3百万円増加し、3,124億57百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・インは、前年同期の890億95百万円に比べ75億26百万円増加し、966億21百万円となりました。これは主に、非支配持分帰属損益控除前四半期純利益及び受取債権のキャッシュ・インへの調整の増加が、支払債務及び未払費用のキャッシュ・アウトへの調整の増加を上回ったことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・アウトは、前年同期の423億46百万円に比べ343億57百万円増加し、767億3百万円となりました。これは主に、有価証券の購入の増加が、定期預金の預入の減少及び解約の増加や、有価証券の償還等の増加を上回ったことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・アウトは、前年同期の281億56百万円に比べ31億17百万円増加し、312億73百万円となりました。これは主に、配当金支払額の増加によるものです。

【連結キャッシュ・フロー】

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,095	96,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,346	△76,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,156	△31,273
現金及び現金等価物に係る換算差額	9,512	18,358
現金及び現金等価物の増加額	28,105	7,003
現金及び現金等価物の期首残高	273,288	305,454
現金及び現金等価物の四半期末残高	301,393	312,457

(3) AVX Corporation における環境汚染浄化費用について

当社の米国における連結子会社のAVX Corporation（以下、AVX）と、米国環境保護局及びマサチューセッツ州政府（以下、米国政府機関）は、平成24年10月10日（米国時間）に、米国マサチューセッツ州ニューベッドフォードにある「ニューベッドフォード湾包括的環境対策補償責任法適用地」（以下、本件港湾）において、米国政府機関が継続中の浄化作業に関して、金銭面での合意に至ったことを発表しました。

AVXが本件港湾に関与した要因は、AVXの法的な前身会社とされるAerovox Corporationが、1930年代後半から1970年代前半まで、本件港湾の近隣地域で液体充填コンデンサの製造を行っていたことによるものです。当該製造工場をその後所有した会社は、解散または倒産しました。AVX自体は、このような種類のコンデンサをこれまでに製造したことはなく、現在も製造していません。

昭和58年に提起された訴訟に際して、AVXは、米国政府機関による本件港湾の汚染浄化作業と天然資源に対する損害に関する申立てについて平成4年に和解しました。この和解は同意判決とされ、本件港湾の汚染浄化作業と天然資源に対する損害賠償のために、AVXは利息を含め72百万米ドルを支払いました。また、この和解は、米国政府機関がAVXに新たな法的手続きを開始することを認める交渉再開条項を含んでおり、一定の状況の下で、米国政府機関がAVXに対して浄化作業の実施または追加費用の支払いを要求する権利を認めていました。

米国環境保護局は、平成24年4月18日（米国時間）にAVXに対して上記の交渉再開条項に基づき、本件港湾浄化の残作業を命じる行政命令を発令しました。

この行政命令の発令以後、調停を含む当事者間の和解交渉を経て、AVXは、平成24年10月10日（米国時間）に、366.25百万米ドル及びこれに対する平成24年8月1日時点から計算される利息を支払う義務を負うことで、米国政府機関と和解に至りました。当該支払いは、2年にわたり3回に分けて行われ、米国政府機関が浄化作業を完了するために利用されます。また、この和解の内容は、平成4年の同意判決を修正する補足的同意判決となり、将来の浄化作業の再開条項に関する米国政府機関の全ての権利を失わしめる内容を含みます。さらに、米国環境保護局には、行政命令を取り下げることが要求されました。

米国連邦地方裁判所は、平成25年9月19日（米国時間）にこの和解の内容を承認しました。この承認に基づき、AVXは、平成25年10月18日（米国時間）に初回支払額の133.35百万米ドルとこれに対する利息を支払いました。また、米国環境保護局は、平成25年11月26日（米国時間）に行政命令を取り下げました。

なお、補足的同意判決に従い、AVXは、平成26年9月19日（米国時間）に110.82百万米ドルとこれに対する利息を、また、平成27年9月21日（米国時間）に122.08百万米ドルとこれに対する利息を支払う義務を負っていますが、支払期日以前に未払い残高を前払いすることも選択できます。

AVX及び当社は、本件に関して、平成24年3月期に79億円（100百万米ドル）、前年同期に213億円（266.25百万米ドル）の費用を、四半期連結損益計算書上の「販売費及び一般管理費」に計上しました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期第4四半期（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）は、引き続き国内での需要拡大を背景にソーラーエネルギー事業の伸びが見込まれ、情報機器関連事業の売上も前回予想を上回り好調に推移する見通しです。一方、スマートフォンやデジタルカメラ向け等の部品需要は、想定を下回る見通しであり、電子デバイス関連事業では、一部製品の見直し等による費用の発生を見込んでいます。加えて、通信機器関連事業の売上は、新モデルの販売計画の変更により、前回予想を下回るものと予想しています。

このような見通しに基づき、当社は平成25年10月に公表しました通期業績予想を以下のとおり修正します。また、事業セグメント別の業績予想についても、次頁に記載のとおり修正します。

なお、為替レートについては、第4四半期の見通しを米ドルは前回予想の97円から104円へ、ユーロは130円から141円へ見直しています。この結果、通期の為替レートの見直しは米ドルが101円、ユーロが134円となります。

当社は、引き続きグループの総合力による受注獲得や原価低減並びに新製品開発の強化に努め、この通期連結業績予想の達成を目指してまいります。

【通期連結業績予想】

(百万円)

	平成25年3月期 実績		平成26年3月期 予想				前期比 増減率 (%)
			前回 (平成25年10月31日公表)		今回 (平成26年1月29日公表)		
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
売上高	1,280,054	100.0	1,430,000	100.0	1,430,000	100.0	11.7
営業利益	76,926	6.0	140,000	9.8	115,000	8.0	49.5
税引前当期純利益	101,363	7.9	150,000	10.5	138,000	9.7	36.1
当社株主に帰属する当期純利益	66,473	5.2	96,000	6.7	84,500	5.9	27.1
希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益 (円)	181.18	—	261.67	—	230.32	—	—
米ドル平均為替レート (円)	83	—	98	—	101	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	107	—	130	—	134	—	—

(注) 1 今回予想における「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」については、当第3四半期連結累計期間の期中平均株式数を用いて算出しています。

2 当社は、平成25年10月1日に普通株式1株を2株に分割する株式分割を実施したことにより、「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」については、米国において一般に認められた会計原則における1株当たり利益に係る基準に準拠し、当該株式分割を前連結会計年度の期首（平成24年4月1日）に実施したものと仮定した金額を記載しています。

【事業セグメント別売上高】

(百万円)

売上高	平成25年3月期 実績		平成26年3月期 予想				前期比 増減率 (%)
			前 回 (平成25年10月31日公表)		今 回 (平成26年1月29日公表)		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	74,852	5.9	82,500	5.8	79,000	5.5	5.5
半導体部品関連事業	167,241	13.1	199,000	13.9	187,000	13.1	11.8
ファインセラミック応用品関連事業	211,439	16.5	257,000	18.0	271,000	18.9	28.2
電子デバイス関連事業	271,570	21.2	282,000	19.7	283,000	19.8	4.2
部品事業計	725,102	56.7	820,500	57.4	820,000	57.3	13.1
通信機器関連事業	177,314	13.8	193,000	13.5	185,000	12.9	4.3
情報機器関連事業	250,534	19.6	290,000	20.3	300,000	21.0	19.7
機器事業計	427,848	33.4	483,000	33.8	485,000	33.9	13.4
その他の事業	159,902	12.5	173,000	12.1	171,000	12.0	6.9
調整及び消去	△32,798	△2.6	△46,500	△3.3	△46,000	△3.2	—
売上高計	1,280,054	100.0	1,430,000	100.0	1,430,000	100.0	11.7

【事業セグメント別利益（△損失）】

(百万円)

税引前当期純利益	平成25年3月期 実績		平成26年3月期 予想				前期比 増減率 (%)
			前 回 (平成25年10月31日公表)		今 回 (平成26年1月29日公表)		
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	7,614	10.2	13,000	15.8	10,500	13.3	37.9
半導体部品関連事業	30,379	18.2	32,000	16.1	30,900	16.5	1.7
ファインセラミック応用品関連事業	17,924	8.5	29,600	11.5	29,600	10.9	65.1
電子デバイス関連事業	△4,014	—	28,000	9.9	22,100	7.8	—
部品事業計	51,903	7.2	102,600	12.5	93,100	11.4	79.4
通信機器関連事業	1,340	0.8	5,000	2.6	1,900	1.0	41.8
情報機器関連事業	21,750	8.7	25,000	8.6	25,900	8.6	19.1
機器事業計	23,090	5.4	30,000	6.2	27,800	5.7	20.4
その他の事業	10,542	6.6	6,400	3.7	5,200	3.0	△50.7
事業利益計	85,535	6.7	139,000	9.7	126,100	8.8	47.4
本社部門損益等	15,828	—	11,000	—	11,900	—	△24.8
税引前当期純利益	101,363	7.9	150,000	10.5	138,000	9.7	36.1

(注) 業績予想に関する注意事項

この「平成26年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)」の記述には、1934年米国証券取引所施行21E条に定義される「将来予想に関する記述」(Forward-Looking Statements)が含まれています。かかる将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものです。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 当社の主要市場である日本、北米、欧州及びアジアの経済状況
- (2) 当社が事業を行う国及び地域における経済・政治・法律面の諸条件及びその想定外の変化
- (3) 円高、政治・経済情勢、関税及び不十分な知的財産権等の保護等が当社製品の輸出に及ぼす影響
- (4) 為替レートの変動が当社の海外資産の価値又は製品価格に及ぼす影響
- (5) 製品価格、技術革新、製品開発、品質、納期等の面における競争の激化
- (6) 外部委託先や社内工程における製造の遅延又は不良の発生
- (7) 電力不足や電力費の上昇が当社の生産活動及び販売活動に及ぼす影響
- (8) 生産及び開発能力の拡大又は現在進行中の研究開発が期待される成果を生み出さない事態
- (9) 買収した会社又は取得した資産から期待される成果や事業機会が得られない事態
- (10) 科学技術分野等の優れた人材の確保が困難となる事態
- (11) 当社の企業秘密が漏洩又は知的財産権が侵害される事態
- (12) 当社が知的財産権侵害に関連する要求又は特許実施許諾料の請求を受ける可能性
- (13) 国内外の環境規制による賠償責任の発生及び関連費用の負担
- (14) 意図しない法規制への抵触又は想定していない法規制の導入が当社の事業活動を制約する状況
- (15) テロ行為、疾病の発生等が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす悪影響
- (16) 地震等の自然災害及びこれに付随する災害によって当社の事業関連施設、サプライヤー及び顧客、並びに社会資本及び経済基盤等が甚大な被害を受ける事態
- (17) 当社の顧客の財政状態の悪化により売掛債権の回収が困難となる事態
- (18) 当社が保有する投資有価証券等の時価の下落に伴う減損処理の可能性
- (19) 当社の長期性資産、営業権、無形資産の減損処理の可能性
- (20) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性
- (21) 会計基準の変更

これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、これらの将来予想に関する記述に明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は、この「平成26年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)」に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更

＜新規に適用された会計基準＞

当社は、平成25年4月1日より米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書更新2011-10号「実質的不動産の認識の中止一適用範囲の明確化」を適用しています。本基準は、実質的に不動産である子会社の財務持分の支配を遡及権の無い債務の不履行により喪失する場合、当該子会社の認識を中止するか否かを判断するにあたって会計基準編纂書360-20「有形固定資産一不動産販売」のガイダンスを適用することを要求しています。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

当社は、平成25年4月1日より米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書更新2012-02号「耐用年数が確定できない無形資産の減損判定」を適用しています。本基準は、耐用年数が確定できない無形資産の減損判定を実施する必要性を決定する基準として、当該無形資産の減損が必要となる可能性が50%を超えるか否かを判断するために定性的要因を最初に評価することを認めるものです。企業は、当該無形資産の減損が必要となる可能性が50%を超えると判断されない限り、その公正価値を算出することを要求されません。本基準は減損金額の算出方法を変更するものではないため、本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

当社は、平成25年7月17日より米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書更新2013-10号「ヘッジ会計目的のベンチマーク金利としてのフェデラル・ファンド・実効スワップ金利（またはオーバーナイト・インデックス・スワップ金利）の算入」を適用しています。本基準は、米国債金利及びロンドン銀行間取引金利に加え、フェデラル・ファンド・実効スワップ金利（オーバーナイト・インデックス・スワップ金利）を、会計基準編纂書815「デリバティブ及びヘッジ」に基づき、ヘッジ会計を目的とする場合の米国におけるベンチマーク金利として用いることを認めるものです。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

発行済株式数（普通株式）

＜自己株式の消却について＞

当社は、平成26年1月29日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を消却することを決議しました。

- | | |
|---------------|------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 5,000,000株 |
| (3) 消却予定日 | 平成26年2月12日 |

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産					
現金及び現金等価物	305,454		312,457		7,003
一年以内償還予定負債証券	43,893		105,078		61,185
その他短期投資	179,843		140,136		△39,707
受取手形	27,061		27,588		527
売掛金	268,927		264,508		△4,419
貸倒引当金及び返品損失引当金	△4,705		△5,140		△435
たな卸資産	296,450		349,635		53,185
前渡金	65,812		61,047		△4,765
繰延税金資産	47,349		47,109		△240
その他流動資産	38,299		41,791		3,492
流動資産合計	1,268,383	55.6	1,344,209	49.7	75,826
固定資産					
投資及び長期貸付金					
負債証券及び持分証券	506,490		822,690		316,200
その他長期投資	12,661		14,644		1,983
投資及び長期貸付金合計	519,151	22.7	837,334	31.0	318,183
有形固定資産					
土地	61,808		63,624		1,816
建物	323,014		344,427		21,413
機械器具	788,692		831,049		42,357
建設仮勘定	13,546		9,025		△4,521
減価償却累計額	△918,236		△972,653		△54,417
有形固定資産合計	268,824	11.8	275,472	10.2	6,648
営業権	103,425	4.5	118,555	4.4	15,130
無形固定資産	54,583	2.4	61,203	2.2	6,620
その他資産	68,487	3.0	66,665	2.5	△1,822
固定資産合計	1,014,470	44.4	1,359,229	50.3	344,759
資産合計	2,282,853	100.0	2,703,438	100.0	420,585

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債					
短期債務	3,135		3,173		38
一年以内返済予定長期債務	9,817		11,340		1,523
支払手形及び買掛金	111,249		127,787		16,538
設備支払手形及び未払金	52,018		49,104		△2,914
未払賃金及び賞与	52,420		45,823		△6,597
未払法人税等	22,214		16,415		△5,799
未払費用	39,135		41,401		2,266
その他流動負債	36,642		47,760		11,118
流動負債合計	326,630	14.3	342,803	12.7	16,173
固定負債					
長期債務	20,855		22,720		1,865
未払退職給付及び年金費用	36,322		39,650		3,328
繰延税金負債	146,229		254,894		108,665
その他固定負債	37,875		29,245		△8,630
固定負債合計	241,281	10.6	346,509	12.8	105,228
負債合計	567,911	24.9	689,312	25.5	121,401
株主資本					
資本金	115,703		115,703		—
資本剰余金	163,062		163,108		46
利益剰余金	1,368,512		1,412,195		43,683
累積その他の包括利益	50,138		296,976		246,838
自己株式	△51,258		△51,320		△62
株主資本合計	1,646,157	72.1	1,936,662	71.6	290,505
非支配持分	68,785	3.0	77,464	2.9	8,679
純資産合計	1,714,942	75.1	2,014,126	74.5	299,184
負債及び純資産合計	2,282,853	100.0	2,703,438	100.0	420,585

(注) 累積その他の包括利益内訳	前連結会計年度 平成25年3月31日現在	当第3四半期連結会計期間 平成25年12月31日現在	増減金額
未実現有価証券評価損益	135,248	333,883	198,635
未実現デリバティブ評価損益	△68	△346	△278
年金調整額	△23,415	△24,935	△1,520
為替換算調整勘定	△61,627	△11,626	50,001
合計	50,138	296,976	246,838

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書
(四半期連結損益計算書)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		増減	
	金額	比率	金額	比率	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
純売上高	926,524	100.0	1,071,388	100.0	144,864	15.6
売上原価	686,879	74.1	793,309	74.0	106,430	15.5
売上総利益	239,645	25.9	278,079	26.0	38,434	16.0
販売費及び一般管理費	188,411	20.4	188,383	17.6	△28	△0.0
営業利益	51,234	5.5	89,696	8.4	38,462	75.1
その他収益・費用(△)						
受取利息・配当金	13,521	1.4	16,937	1.6	3,416	25.3
支払利息	△1,310	△0.1	△1,432	△0.2	△122	—
為替換算差損益	4,304	0.5	3,351	0.3	△953	△22.1
その他—純額	1,133	0.1	1,792	0.2	659	58.2
その他収益・費用計	17,648	1.9	20,648	1.9	3,000	17.0
税引前四半期純利益	68,882	7.4	110,344	10.3	41,462	60.2
法人税等	24,457	2.6	36,756	3.4	12,299	50.3
非支配持分帰属損益控除前 四半期純利益	44,425	4.8	73,588	6.9	29,163	65.6
非支配持分帰属損益	545	0.1	△4,224	△0.4	△4,769	—
当社株主に帰属する 四半期純利益	44,970	4.9	69,364	6.5	24,394	54.2
1株当たり情報						
当社株主に帰属する 四半期純利益:						
— 基本的	122円57銭		189円07銭			
— 希薄化後	122円57銭		189円07銭			
期中平均株式数:						
— 基本的	366,885千株		366,873千株			
— 希薄化後	366,885千株		366,873千株			

(注) 1 米国会計基準に則り、「基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」は普通株式の期中平均株式数に基づいて計算し、「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」は潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。

2 1株当たり情報については、平成25年10月1日に実施した株式分割を、平成25年3月期の期首(平成24年4月1日)に実施したと仮定し算出しています。

(四半期連結包括損益計算書)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	増減金額
	金額	金額	
	百万円	百万円	百万円
非支配持分帰属損益控除前 四半期純利益	44,425	73,588	29,163
その他の包括損益—税効果控除後			
未実現有価証券評価損益	30,123	198,671	168,548
未実現デリバティブ評価損益	△34	△305	△271
年金調整額	△1,583	△1,587	△4
為替換算調整勘定	22,615	56,990	34,375
その他の包括損益計	51,121	253,769	202,648
非支配持分帰属包括損益控除前 四半期包括利益	95,546	327,357	231,811
非支配持分帰属包括損益	△2,345	△11,116	△8,771
当社株主に帰属する四半期包括利益	93,201	316,241	223,040

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。